UENO Toshihiko; uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

7. エリツィン政権期の外交

1.「近隣諸国（Near abroad）外交」の登場

1.1. 独立国家共同体（CIS: Commonwealth of Independent States; СНГ: Содру́жество Незави́симых Госуда́рств）とは何か

国家連合なのか（国家連合として形式がととのっていくのか）＝統合化説

旧ソ連邦解体後の事後処理機関なのか（事後処理が終了すれば雲散霧消するのか）＝「文明的離婚」説

1.2. 実態

①重層的に条約・協定を締結している旧ソ連諸国のグループ

各国は、それぞれ任意に、集団安全保障体制、経済同盟、通貨同盟などを、2 国間（バイ）条約（ないし協定）または多国間（マルチ）条約（ないし協定）のかたちで締結しているに過ぎない

②ソ連崩壊後の経済・安全保障問題を解決するための過渡的な枠組み

③本部はなく、事務局がミンスクにある

④実質的な常設の執行機関・決定機関はなく、首脳会議、国防相会議、外相会議などが適宜開催されている

⑤国によって参加の濃淡の違い（ロシアとの関係の粗密の差）が激しい

当初はウクライナが、その後はウズベキスタンが、一貫してグルジアが、参加には消極的

現在、グルジア、ウクライナは、NATO 加盟をめざしている

他方、ベラルーシはロシアとの国家連合（吸収合併？）を志向

1.3. ロシアにとっての CIS

「近隣諸国外交」の出現

ディアスポラ問題　2000 万在外同胞の出現

リージョナル・パワーとしてのロシアの維持　NATO 東方拡大への対抗

緩衝地帯としての友好国家群の維持　対 NATO、対イスラム

2. エリツィン政権期の外交

2.1. 欧米との協調期＝「大西洋主義外交」

1991 年 11 月 21-23 日	エリツィン大統領、ドイツ公式訪問
1992 年 2 月 5-7 日	エリツィン大統領、フランスを公式訪問し、仏露首脳会談（ミッテラン大統領と）。仏露友好条約調印
4 月 26 日	G7 蔵相・中銀総裁会議、対露 240 億ドル支援に関する特別声明
6 月 1 日	ロシア、国際通貨基金（IMF）正式メンバーに
6 月 17 日	エリツィン大統領、米国公式訪問。エリツィン・ブッシュ両国大統領、戦略核弾頭数 3 分の 1 削減の文書に調印
7 月 8 日	ミュンヘン・サミット（G7）、対露経済支援を柱とする経済宣言採択。G7 首脳、エリツィンと会談
11 月 18-19 日	エリツィン大統領、韓国公式訪問。盧泰愚大統領に対し対北朝鮮軍事支援を停止したと言明し、83 年にサハリン上空で撃墜された KAL 機のブラックボックスを引き渡す
12 月 17-19 日	エリツィン大統領、中国公式訪問。中露共同宣言調印
1993 年 1 月 3 日	エリツィン大統領とブッシュ大統領、両国の戦略核弾頭を 3 分の 1 に削減する第 2 次戦略兵器削減条約（START-II）に調印（モスクワ）

2.2. 欧米との離反期＝「ユーラシア主義外交」

1993 年 11 月 11 日	中国とロシア、初の軍事協力協定に調印。ロシアは今後 5 年間の中国への兵器売却を約束

1994 年 9 月 2-6 日　江沢民中国国家主席、ロシア初訪問。エリツィン・江沢民首脳会談（モスクワ）で「建設的パートナーシップ関係」に合意し、核の先制不使用を盛り込んだ共同声明に調印（3 日）

1996 年 3 月 29 日　ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスの旧ソ連 4 ヵ国、欧州連合（EU）をモデルに単一経済圏創設を目指す統合深化条約に調印

4 月 25 日　エリツィン大統領、江沢民中国国家主席と会談（北京）。21 世紀に向け両国の「戦略的パートナーシップ」関係を発展させることを盛り込んだ「中露共同声明（北京宣言）」に調印。

4 月 26 日　上海でロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの 4 ヵ国首脳間で「国境地域の軍事分野における信頼強化に関する協定」に調印（「上海ファイブ」）

1997 年 4 月 2 日　エリツィン大統領、クレムリンでルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談し、両国の経済統合促進や軍事協力強化を目指す連邦の原則を定めた「国家連合条約」に調印

5 月 28 日　チェルノムイルジン・ロシア政府議長（首相）、ウクライナを訪問、クチマ大統領とのあいだで黒海艦隊の分割などを定めた協力文書に調印

5 月 31 日　ロシアとウクライナがいずれかに敵対的な条約を第 3 国と結ばないことを義務づけた「友好協力パートナーシップ条約」に調印。クリミア半島がウクライナ領であることを確認

この間、エリツィン大統領およびロシア政府は、NATO 東方拡大を批判、危機感を表明し続ける。

2.3. NATO 東方拡大とセルビア空爆

1999 年 3 月 12 日　ハンガリー、チェコ、ポーランド、NATO 加盟関連文書に調印（米国ミズーリ州インディペンデンス）

3 月 24 日　NATO 軍、セルビア空爆開始

NATO 軍の前にロシアは無力であることを露呈
露米関係がソ連崩壊後最悪ななかで、1999 年 12 月 31 日、エリツィン大統領辞任